

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第52期) 至 平成23年3月31日

焼津水産化学工業株式会社

(E00475)

第52期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

焼津水産化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産・受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 和広
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6階
【電話番号】	054(202)6044
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 原田 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	18,571,198	18,663,033	20,084,010	21,866,890	22,312,444
経常利益 (千円)	1,098,923	983,180	1,140,688	1,817,167	1,132,962
当期純利益 (千円)	483,249	520,211	617,013	1,111,307	222,189
包括利益 (千円)	—	—	—	—	247,563
純資産額 (千円)	16,979,873	16,615,689	16,525,664	17,407,415	17,345,781
総資産額 (千円)	22,160,583	20,660,684	20,535,222	21,971,196	20,801,618
1株当たり純資産額 (円)	1,208.31	1,182.45	1,176.11	1,238.88	1,234.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.39	37.02	43.91	79.09	15.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	80.4	80.5	79.2	83.4
自己資本利益率 (%)	2.9	3.1	3.7	6.5	1.3
株価収益率 (倍)	36.1	30.3	22.8	14.5	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,623	2,014,165	929,016	2,183,592	699,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,018,546	150,674	△906,475	△712,888	△519,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△323,086	△1,186,974	△610,318	△541,414	△603,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,544,115	2,583,273	2,017,981	2,948,709	2,513,579
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	301 (101)	358 (99)	371 (133)	394 (137)	417 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,977,957	16,367,472	17,462,410	18,270,413	16,557,108
経常利益 (千円)	1,148,422	1,087,483	1,097,240	1,583,618	948,735
当期純利益 (千円)	535,360	644,119	577,743	888,818	99,552
資本金 (千円)	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642	3,617,642
発行済株式総数 (株)	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198	14,056,198
純資産額 (千円)	17,005,392	16,849,286	16,889,069	17,543,627	17,412,811
総資産額 (千円)	20,925,147	20,120,192	20,106,334	21,659,761	20,209,807
1株当たり純資産額 (円)	1,210.13	1,199.07	1,201.97	1,248.57	1,239.27
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	19.00 (10.00)	19.00 (10.00)	24.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.10	45.84	41.12	63.26	7.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	83.7	84.0	81.0	86.2
自己資本利益率 (%)	3.2	3.8	3.4	5.1	0.6
株価収益率 (倍)	32.6	24.5	24.3	18.2	113.8
配当性向 (%)	49.9	41.5	58.4	34.8	310.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者 数)	233 (65)	243 (69)	256 (82)	270 (70)	285 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額24円には特別配当5円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和34年3月	飼肥料としてのフィッシュソリブル及び肝油の製造を目的として、静岡県焼津市小川1967番地の1(現焼津市小川新町5丁目8番13号)に資本金7,500千円(額面500円)をもって、焼津水産化学工業株式会社として設立。
昭和36年12月	調味料工場を増設し、製造販売を開始。
昭和39年8月	鰹節類の粉末調味料の製造を開始。
昭和49年6月	静岡県焼津市に団地工場を建設。
昭和54年10月	静岡県榛原郡榛原町(現 牧之原市)に榛原工場を建設。
昭和56年11月	東京都中央区に東京連絡所(現 東京営業所)を開設。
昭和60年1月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
昭和63年10月	静岡県小笠郡大東町(現 掛川市)に大東工場を建設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会及び名古屋地区協会に株式を店頭登録。
平成元年12月	静岡県静岡市所在の香辛料メーカー、オーケー食品株式会社の発行済全株式を取得し、100%出資子会社とした。
平成2年10月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成4年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成6年3月	静岡県焼津市に焼津工場を建設。
平成6年5月	団地工場にファインケミカル製造設備を新設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を追加上場。
平成12年11月	医療栄養食の製造を開始。
平成12年12月	福岡県博多区に福岡営業所(現 九州営業所)を開設。
平成13年3月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部銘柄に昇格。
平成14年2月	登録番号 J Q 0 7 5 0 A にて、品質マネジメントシステム規格 I S O 9 0 0 1 (2000年度版)を当社全事業所で一括取得。
平成14年4月	静岡県焼津市に静岡営業所を開設。
平成16年7月	中国大連市に当社100%出資子会社 大連味思開生物技術有限公司(天然調味料及び機能食品の製造・販売)を設立。
平成16年10月	当社100%出資の健康・機能食品販売子会社 U M I ウェルネス株式会社を設立。
平成17年7月	静岡市駿河区に静岡本部を設置。
平成17年8月	資本金5,000万円にてマルミフーズ株式会社を設立し、焼津市のマグロ・カツオ問屋の老舗株式会社マルミから営業の一部を譲受ける。
平成17年11月	資本金5,000万円にてスーパー等店舗向け商品販売を目的に株式会社ソルケアを設立。
平成17年12月	名古屋証券取引所市場第1部の上場廃止を申請(平成18年1月上場廃止)
平成20年3月	株式会社ソルケアを清算。
平成22年10月	中国上海市に大連味思開生物技術有限公司の営業事務所を開設。

### 3 【事業の内容】

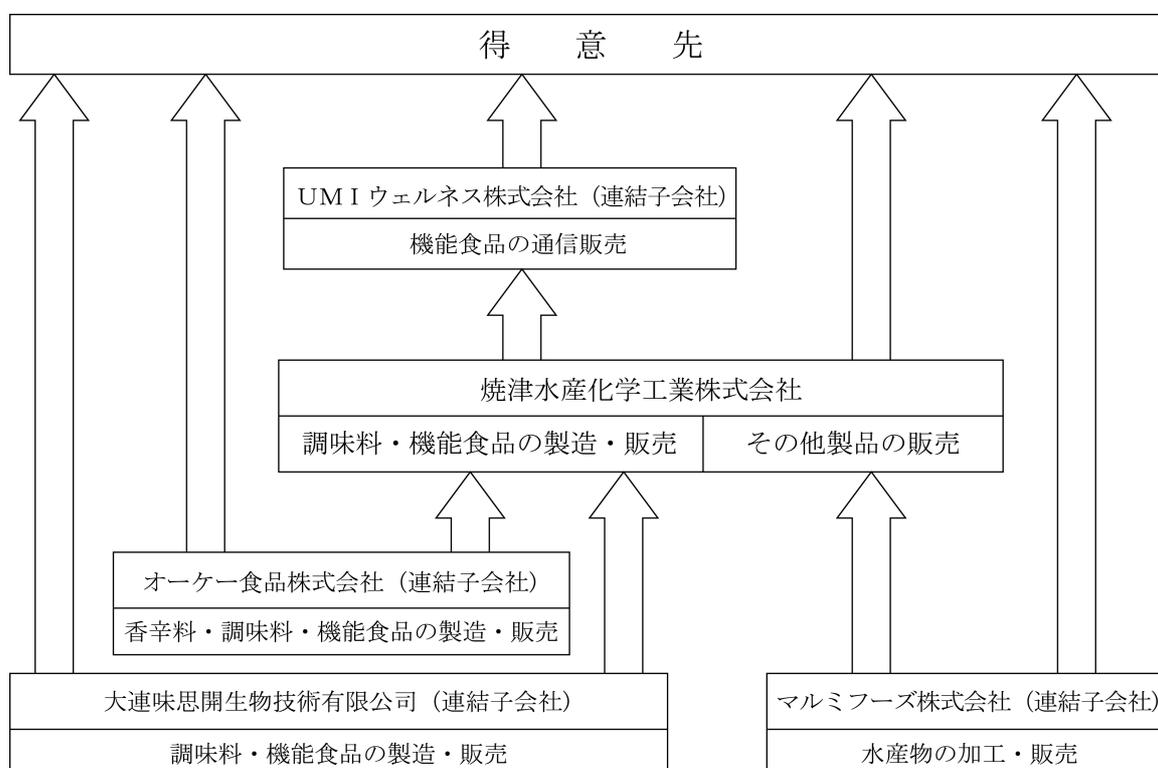
当社グループは、当社と子会社4社(オーケー食品㈱、マルミフーズ㈱、大連味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス㈱)で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品
調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キッチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業
その他	各種ワサビ類他香辛料、その他商品

以上に述べたことを事業系統図として示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
オーケー食品㈱	静岡県静岡市 駿河区	50,000千円	調味料 機能食品 その他	100	香辛料・調味料・機能食品 等の製造と当社への販売 役員の兼任あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
マルミフーズ㈱	静岡県静岡市 駿河区	100,000千円	水産物	100	設備の賃貸あり 資金援助あり 役員の兼任あり
大連味思開生物技術有限公司 (注1)	中国大連市	505,980千円 (36,743千元)	調味料 機能食品	100	調味料・機能食品の製造と 当社への販売 資金援助あり 役員の兼任あり
UMI ウェルネス㈱	東京都中央区	50,000千円	機能食品	100	当社の機能食品の通信販売 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
調味料	149(10)
機能食品	128(30)
水産物	31(44)
その他	31(7)
全社(共通)	78(27)
合計	417(118)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285(48)	35.80	11.70	5,755,875

セグメントの名称	従業員数(人)
調味料	126(10)
機能食品	93(27)
水産物	0(0)
その他	18(0)
全社(共通)	48(11)
合計	285(48)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は焼津水産化学労働組合と称し、ゼンセン同盟に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成23年3月31日現在における組合員数は229人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や国内の経済対策効果などにより、一部には緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、不安定な世界情勢や円高の進行により足踏み状況が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましても、厳しい雇用・所得環境の影響により、国内消費は伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向による価格競争が一段と激しくなるなど、厳しい収益環境が続いております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした3カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を推進し、機能食品の強化、海外市場の積極展開、国内市場の安定確保に取り組みました。

当連結会計年度におきまして、調味料は技術力を背景に、抗酸化力をはじめとした機能性を有する調味料を提案するなどして、当社ブランド製品の拡販に注力しました。機能性素材は、引き続きN-アセチルグルコサミンやアンセリンなどの素材PRを推進し、各素材の認知度向上を図るとともに、他社と共同で応用製品を提案するなどして市場拡大に努めました。さらには、海外子会社の上海事務所を設立して、中国を中心とした海外展開の強化を推し進めました。

以上の結果、売上面におきましては主力製品である調味料、機能食品が今夏の猛暑や価格競争激化の影響を受けたものの、水産物の問屋部門売上が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は223億12百万円（前年同期比4億45百万円、2.0%増）となりました。

また、利益面においては機能食品の売上減少、価格競争による販売価格の低下、広告宣伝費の増加に加え、今期新設した連続真空乾燥機2号機の償却負担増加などにより営業利益10億76百万円（同6億27百万円、36.8%減）、経常利益11億32百万円（同6億84百万円、37.7%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理（399百万円）に伴う特別損失の計上により、2億22百万円（同8億89百万円、80.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① 調味料

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況の中にあります。液体調味料は需要の低下が底を打ちつつあるものの、粉体調味料の受注減により売上は減少しました。

この結果、調味料の売上高は78億72百万円（前年同期比79百万円、1.0%減）、セグメント利益は7億86百万円（同1億11百万円、12.5%減）となりました。

#### ② 機能食品

機能食品は、前期好調に推移した連続真空乾燥機を使った粉末製品が、一部取引先の在庫調整の影響を大きく受け受注が低迷し、収益を圧迫しました。さらに機能性素材は、消費者の低価格志向による販売不振、競争激化による単価の下落などで売上・利益面ともに減少しました。医療栄養食（レトルト）分野は、前期一部取引先の内製化による影響がありましたが、今期においては売上は堅調に推移いたしました。

この結果、機能食品の売上高は83億12百万円（同10億17百万円、10.9%減）、セグメント利益は9億12百万円（同4億70百万円、34.0%減）となりました。

#### ③ 水産物

水産物は、問屋部門の仲介買付が好調に推移したため売上高に大きく寄与したものの、付加価値が低く、利益の拡大には結びつきませんでした。

この結果、水産物の売上高は43億11百万円（同16億88百万円、64.4%増）、セグメント利益は88百万円（同3百万円、4.2%減）となりました。

#### ④ その他

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売ですが、価格競争が激しく、売上高は18億15百万円（同1億46百万円、7.5%減）、セグメント利益は70百万円（同55百万円、44.1%減）にとどまりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は25億13百万円となり、前連結会計年度比4億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6億99百万円（前年同期比14億84百万円減）となりました。この内訳の主なものは、法人税等の支払額8億31百万円（同3億23百万円増）、仕入債務の減少2億67百万円（同4億96百万円減）などの減少要因に対し、減価償却費7億77百万円（同99百万円増）、税金等調整前当期純利益5億92百万円（同12億3百万円減）などの増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は5億19百万円（同1億93百万円減）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の預入・払戻の差額で払戻資金1億3百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が6億10百万円（同2億54百万円減）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は6億3百万円（同61百万円増）となりました。この内訳の主なものは、長期借入金の返済額2億57百万円（同70百万円減）、配当金の支払額3億10百万円（同23百万円減）などによるものであります。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前年同期比(%)
調味料(千円)	6,273,479	—
機能食品(千円)	6,133,298	—
水産物(千円)	356,256	—
その他(千円)	247,202	—
合計	13,010,236	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前年同期比(%)
調味料(千円)	—	—
機能食品(千円)	—	—
水産物(千円)	2,409,684	—
その他(千円)	1,311,762	—
合計	3,721,446	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
調味料(千円)	7,902,247	—	201,162	—
機能食品(千円)	8,230,640	—	220,598	—
その他(千円)	1,797,665	—	48,699	—
合計	17,930,554	—	470,461	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前年同期比(%)
調味料(千円)	7,872,475	△1.0
機能食品(千円)	8,312,728	△10.9
水産物(千円)	4,311,898	64.4
その他(千円)	1,815,341	△7.5
合計	22,312,444	2.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループにおける中期経営計画について

当社グループでは、平成22年4月に中期経営計画『チャレンジ&グロース』を発表しました。

「新計画」では、「前計画」で掲げた重点課題を継承し、①社会・顧客対応の充実、②優位性の創造と育成、③組織力の強化と連携、④人材育成の強化、⑤増益体質の強化 の5つの基本方針に沿って、以下のような重点施策を実施いたします。

当計画の初年度にあたる平成23年3月期は、次の通りの進捗状況であり、課題の達成に向けてグループ一丸となって引き続き推進してまいります。

##### ① N-アセチルグルコサミン（NAG）の拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材NAGは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMI ウェルネス㈱の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

##### ② 海外市場への積極展開

中国における調味料・機能食品素材の展開に実績が始め、これを確実に推進するほか、同国子会社の大連味思開生物技術有限公司製品の同国内での販路拡大と東南アジア市場（タイ、ベトナム）への市場開拓を図るべく、海外営業部を増員し、積極的・行動的な展開を推進いたしました。当連結会計年度においては、大きな進展は見られなかったものの、引き続き、海外販売ルートの拡大に取り組む所存です。

##### ③ CVD 2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大していることから、平成22年3月に2号機を導入いたしました。当連結会計年度においては、機械設備の調整による本格稼働の遅れや一部取引先のCVD製品の受注減があったものの、次年度以降は新規製品の市場投入及び製品特性を活かした受注の獲得に努めてまいります。

##### ④ YSKブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果がでてきました。また、機能性素材の新たな分野として、化粧品・環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力しています。次年度以降もこうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、YSKブランドの強化・育成を図ってまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### ① 基本方針の内容

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)について決議し、同日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」において公表しておりますが、平成21年3月27日開催の取締役会において、上記を実質的に承継するものとして、以下のとおり基本方針を定めています。

当社は、当社の支配権の移転を伴うような大規模買付行為について、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様は判断を委ねるべきものであると考えております。したがって、大規模買付行為があった場合にも、これが当社の企業価値の向上または株主の皆様共同の利益に資するものであれば、何らその行為を否定するものではありません。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、当社グループが長年に亘り培った企業価値の源泉を理解することなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあるものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。そこで、当社は、特定の者またはグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

### ② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めております。

#### a. 3ヵ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を策定し、新たな価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指し、3(対処すべき課題)に掲げる5つの基本方針及びこれらに基づく4つの重点施策を着実に進展させることで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。その詳細につきましては、11頁 3「対処すべき課題」の箇所をご参照ください。

#### b. コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーから一層の期待と信頼を獲得するために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。当社の取締役会は取締役7名(提出日現在)で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しています。こうした経営体制のもとで、会社法及び金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築、リスクマネジメント・コンプライアンス関連の各種委員会を設置・運営することで具体的な施策を推進しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を継続すること及び本プランによる買収防衛策の継続に併せて行う定款変更の承認議案を提出することを決議し、平成21年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

イ. 本プランの目的

当社は、買収者等に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様の意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、上記のような当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報並びに当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者(以下「大規模買付者」といいます。)に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、特別委員会(下記ロ. eに定義されます)の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者(具体的には、当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいいます。)によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランによる買収防衛策の継続を決定し、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会にて、株主の皆様よりご承認頂きました。

ロ. 本プランの内容について

a. 対象となる大規模買付行為の定義

次のいずれかに該当する行為(ただし、当社取締役会が予め承認をした行為を除きます。)またはその可能性のある行為(以下「大規模買付行為」と総称します。)がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- ・当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・上記の各場合に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主(ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような当該他の株主に限ります。)との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

b. 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社が定める書式により、本プランに定める手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨の大規模買付者代表者による署名または記名捺印のなされた書面及び当該署名または記名捺印を行った代表者の資格証明書(以下これらを併せて「意向表明書」といいます。)を当社代表取締役社長宛てに提出していただきます。

c. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社取締役会及び特別委員会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付情報を提供していただきます。当社取締役会または特別委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちにその旨を株主の皆様に対して開示します。

d. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

e. 特別委員会の設置

本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者の3名以上から構成される特別委員会(以下「特別委員会」といいます。)を設置します。

f. 特別委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委員会は、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、特別委員会は、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである等一定の事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。なお、特別委員会から対抗措置不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合であっても、当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置を発動するか否かを株主の皆様に向うべく当社株主総会を招集することができるものとします。

g. 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

ハ. 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更について

本プランの有効期間は、当社第50期株主総会において本プランによる買収防衛策継続に関する承認議案が承認可決された時点から本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時までとします。ただし、当該取締役会終結時において、現に大規模買付行為を行っている者または当該行為を企図する者であって特別委員会において定める者が存在する場合には、当該行われているまたは企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。よって、本プランは、株主の皆様のご意向に従い、随時これを廃止させることが可能です。

④ 上記③の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランは、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上をその目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、①株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、②本プランの存続が株主の皆様ご意思に係らしめられていること、③経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動の是非を判断する場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること等から、当社取締役会は、本プランは当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### ① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を余儀なくされています。

当社は、2002年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実に努めていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性がありま

##### ② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「JAS法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ユーザーである食品会社等からの開発オーダーに基づく試作・研究については、調味料開発部に属する開発グループ（9名）及び研究グループ（7名）が担当し、研究開発を進めております。

また、当社オリジナル品及び基礎研究については、機能食品開発部に属する食品開発グループ（7名）及び素材開発グループ（10名）が担当し、研究開発を進めております。

当連結会計年度において、これら活動に要した研究開発費は2億49百万円であります。

### (1) 調味料

調味料事業部門では、当社独自の抽出技術、乾燥技術を応用して特徴のある商品の開発に邁進しております。また、当社主力製品である、鰹節抽出品における抗酸化力に着目して基礎研究を行い学会等に発表しております。

当連結会計年度中では、特にお客様に対応した製品開発に注力して開発業務を行ってまいりました。当社独自の特殊抽出技術を生かした「鰹節エキス」、「つゆの素」、乾燥技術を生かしたCVD製品および、保水性等の機能を有するフィッシュコラーゲンを応用した物性改良剤の「ウルトラアップ」シリーズの上市、新規食品素材を使用した具材製品を新たに製品化いたしました。

### (2) 機能食品

機能食品事業部門では、生理機能性を有す機能性素材を海洋資源に求め、健康食品素材、化粧品素材、医療材料などへの用途開発を進めてまいりました。

主力製品である「N-アセチルグルコサミン」・「コラーゲンペプチド」及び「アンセリン」については、市場における競争力を更に高めるべく、新たな生理機能の探求とコストダウンに取り組みました。特に「N-アセチルグルコサミン」については、サプリメント、一般加工食品及び化粧品等、様々な分野に対して積極的な配合提案を行い、また、「コラーゲンペプチド」については、市場ニーズに応えるべく、継続して新製品開発にも取り組んでおります。

### (3) 水産物

水産物事業部門では、カツオを主原料とした加工食品の開発を進めています。なかでも、健康志向の高い中国市場をターゲットとした「カツオハム」を、更に「調味カツオフレーク」を外食チェーン・加工食品メーカー向けに開発中であります。

### (4) その他

その他の事業部門では、業務用途にスパウトタイプの生おろしわさび、すり下ろし生姜（各500g入り）を発売するとともに、キザミわさび5gパックとスパウトタイプのキザミわさび（200g）をそれぞれ商品化いたしました。

### (5) 工業所有権の状況

当連結会計年度における工業所有権の状況は、次のとおりであります。

工業所有権の内容	出願件数(件)	うち登録件数(件)
特許権	296(49)	68(12)
実用新案権	5(-)	-(-)
商標権	61(13)	56(8)

(注) ( )内は、海外出願または登録を内数で示しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は223億12百万円(前年同期比4億45百万円、2.0%増)、売上原価176億25百万円(同8億99百万円、5.4%増)、売上総利益46億86百万円(同4億53百万円、8.8%減)、販売費及び一般管理費36億10百万円(同1億73百万円、5.1%増)となりました。

この結果、営業利益は10億76百万円(同6億27百万円、36.8%減)、経常利益は11億32百万円(同6億84百万円、37.7%減)、当期純利益は2億22百万円(同8億89百万円、80.0%減)となりました。

#### ① 売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は、調味料事業において消費の伸び悩みから国内需要が頭打ちの状態であり、液体調味料は需要低下が底を打ちつつあるものの、粉体調味料の受注減により78億72百万円(前年同期比79百万円、1.0%減)となりました。

機能食品事業は、医療栄養食(レトルト)製品は堅調に推移しましたが、機能食品が一部取引先の在庫調整の影響を大きく受け受注が低迷、さらに機能性素材が消費者の低価格志向による販売不振や競争激化による単価の下落などで減少し、83億12百万円(10億17百万円、10.9%減)となりました。

水産物事業は、問屋部門の仲介買付が好調に推移し、43億11百万円(同16億88百万円、64.4%増)と大きく増加しました。

その他は、各種香辛料、個包装食品などの分野であります。販売競争が激しく、18億15百万円(同1億46百万円、7.5%減)となりました。

#### ② 売上原価及び売上総利益

「食の安全・安心」指向が一層高まるなか、顧客からの要望や規制の強化に伴い、製品の製造・管理コストが増加、原材料についても上昇傾向にあります。さらに今期増設したCVD2号機の償却負担が増加し、売上原価は176億25百万円(同8億99百万円、5.4%増)、売上総利益は46億86百万円(同4億53百万円、8.8%減)、売上総利益率は21.0%(同2.5ポイント減)となりました。

#### ③ 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や人件費の増加により36億10百万円(同1億73百万円、5.1%増)となり、売上高販管費率は16.2%(同0.5ポイント増)となりました。

この結果、営業利益は10億76百万円(同6億27百万円、36.8%減)となり、売上高営業利益率は4.8%(同3.0ポイント減)となりました。

#### ④ 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、景気低迷により受取配当金及び受取利息等が減少し102百万円となりました。また、営業外費用は匿名組合投資損失24百万円の計上等により46百万円となりました。

この結果、経常利益は11億32百万円(同6億84百万円、37.7%減)となり、売上高経常利益率は5.1%(同3.2ポイント減)となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券の減損処理399百万円、退職給付制度改定損85百万円、固定資産除却損38百万円などを計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は5億92百万円(同12億3百万円、67.0%減)、当期純利益は2億22百万円(同8億89百万円、80.0%減)となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度における資産の総額は、208億1百万円となり、前連結会計年度比11億69百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が5億38百万円減少したことなどにより、前年連結会計年度比4億28百万円減少し、113億46百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が6億7百万円減少、投資有価証券評価損を3億99百万円計上したことにより投資有価証券が2億61百万円減少、繰延税金資産では、評価性引当金を1億20百万円積み増したことにより1億54百万円減少など、前連結会計年度比7億41百万円減少し、94億55百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、未払法人税等が4億44百万円減少、支払手形及び買掛金が2億69百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比10億12百万円減少し、27億90百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億40百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比95百万円減少し、6億65百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加79百万円に対し、利益剰余金が86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比61百万円減少し、173億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.4%となり前連結会計年度末比4.2ポイント増加しました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、25億13百万円となり前年同期比4億35百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2「事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」のとおりであります。

前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,183	699	△1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△712	△519	193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△541	△603	△61
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,948	2,513	△435
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	1,316	66	△1,249

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めるとともに、柔軟な資金使途に対応できるようフリー・キャッシュ・フローの確保にも留意しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期(%)	平成23年3月期(%)
自己資本比率	79.2	83.4
時価ベースの自己資本比率	73.5	54.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

3 「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に要した設備投資の総額は、5億27百万円であり、そのうち主なものは、生産能力の維持・向上を主体とした既存設備の更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
団地工場 (静岡県焼津市)	機能食品	機能食品製造設備	269,157	141,104	231,610 (4,962)	—	667	642,541	10 (—)
焼津工場 (静岡県焼津市)	調味料	粉体調味料製造設備	183,971	46,087	155,439 (1,893)	—	3,398	388,896	13 (2)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	調味料 機能食品 その他	液体・粉体調味料等製造設備	386,783	184,520	302,905 (27,462)	—	18,123	892,334	52 (9)
田尻工場 (静岡県焼津市)	水産物	水産加工品製造設備	112,686	4,360	286,121 (13,857)	—	2,573	405,741	— (—)
吉田工場 (静岡県榛原郡吉田町)	調味料 機能食品	粉体調味料等製造設備	43,110	1,039	194,460 (4,401)	—	4	238,616	— (—)
大東工場 (静岡県掛川市)	調味料 機能食品	液体・粉体調味料等製造設備	1,134,717	885,236	460,767 (41,825)	—	16,879	2,497,601	78 (33)
研究施設 (静岡県焼津市)	調味料 機能食品	研究開発用設備	21,278	36,418	— (—)	4,034	13,007	74,739	33 (—)
焼津本社 (静岡県焼津市)	全セグメント	営業施設他	92,343	18	152,303 (4,844)	—	1,547	246,212	13 (1)
静岡本部 (静岡県静岡市駿河区)	全セグメント	統括業務施設	5,316	—	—	—	9,842	15,158	40 (1)
東京営業所 (東京都中央区)	調味料 機能食品	営業施設	1,027	—	—	—	85	1,112	29 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	調味料 機能食品	営業施設	300	—	—	—	83	384	9 (—)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区)	調味料 機能食品	営業施設	62	—	—	—	—	62	5 (—)
九州営業所 (福岡県福岡市博多区)	調味料 機能食品	営業施設	—	—	—	—	31	31	3 (—)
その他	全セグメント	福利厚生用施設他	136,270	17,860	433,300 (1,500)	—	9,265	596,698	— (—)
合計			2,387,028	1,316,647	2,216,909 (100,748)	4,034	75,511	6,000,131	285 (48)

(注) 1. 上記金額は、平成23年3月期末の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 田尻工場の土地286,121千円(13,857㎡)、建物及び構築物112,686千円、機械装置及び運搬具4,360千円、その他2,573千円はマルミフーズ㈱へ賃貸しております。
- 吉田工場の土地194,460千円(4,401㎡)、建物及び構築物43,110千円、機械装置及び運搬具1,039千円は、オーケー食品㈱へ賃貸しております。
- 従業員数の( )は、臨時従業員数等を外書しており、本社従業員数には社外への出向者を除き、社外からの出向受入者を含んでおります。

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
オーケー食品㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	調味料 機能食品 その他	香辛料、調味 料及び機能食 品製造設備	53,911	27,966	177,541 (1,799)	38,365	4,251	302,035	34 (15)
マルミフーズ㈱ (静岡県静岡市 駿河区)	水産物	水産加工品 製造設備	144	18,840	—	7,706	2,568	29,259	37 (46)
UMI ウェルネス㈱ (東京都中央区)	機能食品	販売設備	—	—	—	—	4,780	4,780	3 (8)
合計			54,055	46,806	177,541 (1,799)	46,071	11,600	336,075	74 (69)

(注) 1. 上記金額は、平成23年3月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大連味思開生物技術 有限公司 (中国 大連市)	調味料 機能食品	調味料及び機 能食品製造設 備	237,525	93,463	—	—	5,790	336,779	58 (1)
合計			237,525	93,463	—	—	5,790	336,779	58 (1)

(注) 1. 上記金額は、平成22年12月期末の帳簿価額によっており建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記金額は、1人民元=12.31円の換算レートによって算出しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の改修計画は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

### (1) 重要な改修

経常的な設備の改修・更新を計画しており、その総額は5億円程度と見込んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,056,198	14,056,198	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月11日 (注)	400,000	14,056,198	279,200	3,617,642	278,800	3,414,133

(注) 平成12年9月11日付の有償一般募集による増加であり、発行価格558,000千円、資本組入額は279,200千円であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	31	175	37	5	10,148	10,427	—
所有株式数(単元)	—	31,707	409	39,775	2,371	13	66,105	140,380	18,198
所有株式数の割合(%)	—	22.6	0.3	28.3	1.7	0.0	47.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式5,339株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	1,193	8.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	902	6.4
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	678	4.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	566	4.0
鈴木 ミツエ	静岡県焼津市	530	3.8
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	478	3.4
松本 圭一郎	静岡県静岡市葵区	323	2.3
焼津信用金庫	静岡県焼津市栄町3丁目5-14	321	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254	1.8
明王物産(株)	東京都豊島区南池袋1丁目8-1	232	1.7
計	—	5,481	39.0

(注) 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に関わる株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 566千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 254千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,032,700	140,327	1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 18,198	—	—
発行済株式総数	14,056,198	—	—
総株主の議決権	—	140,327	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号	5,300	—	5,300	0.0
計	—	5,300	—	5,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	77,709
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,339	—	5,339	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、第2四半期については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき12円とさせていただきます。平成22年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり22円(配当性向310.5%)となります。

なお当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	140	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	168	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,850	1,313	1,222	1,230	1,193
最低(円)	1,140	970	910	947	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	864	868	886	886	888
最低(円)	871	785	816	845	853	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 和広	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行営業企画部長 平成11年4月 同行理事呉服町支店長 平成13年6月 同行執行役員本店営業部長 平成15年6月 同行退任 平成15年6月 静銀ディーシーカード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 平成16年6月 当社常勤監査役 平成16年10月 UMI ウェルネス株式会社監査役 平成17年6月 常務取締役経営統括本部長 平成19年6月 代表取締役専務取締役経営統括本部長 平成22年11月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	20
常務取締役	営業本部長 兼 西日本営業 部長	齋藤 滋	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部商品開発部長 平成14年7月 営業本部食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役開発・生産本部製造部長 平成18年1月 取締役生産本部製造部長 平成18年6月 オークー食品株式会社代表取締役社長 平成19年6月 取締役生産本部長兼オークー食品株式会社取締役 平成21年7月 取締役営業本部長 平成22年11月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長 平成23年4月 常務取締役営業本部長兼西日本営業部長（現任） 平成23年6月 UMI ウェルネス株式会社取締役（現任）	(注) 2	23
常務取締役	生産本部長 兼 製造部長	石川 真理子	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年3月 製造部工場長 平成6年8月 研究開発部課長 平成13年8月 生産本部品質保証部品質保証課課長 平成15年7月 品質保証室長 平成17年7月 品質保証センター長 平成19年6月 取締役品質保証センター長 平成22年11月 常務取締役生産本部長 平成23年4月 常務取締役生産本部長兼製造部長（現任） 平成23年6月 オークー食品株式会社取締役（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部東日本 営業部長	高橋英之	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成13年4月 取締役食品営業部長 平成14年6月 取締役営業本部食品営業第一部長 平成15年7月 取締役営業本部新素材営業部長 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社取締役 平成18年7月 取締役営業本部海外営業部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長 平成22年11月 取締役営業本部東日本営業部長兼海外営業部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長 平成23年4月 取締役営業本部東日本営業部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長(現任)	(注) 2	6
取締役	経営統括本部長 兼 総務・人事 部長	松田秀喜	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 宝酒造株式会社 入社 昭和63年6月 同社次席研究員 平成11年4月 同社調味料営業・マーケティング部次長兼調味料マーケティング課長 平成14年4月 同社TSセンター長 平成15年4月 同社商品本部長付食品技術担当部長 平成17年4月 当社出向企画開発室部長 平成17年7月 開発本部調味料開発部長 平成19年6月 取締役開発本部研究開発部長 平成21年4月 取締役開発本部調味料開発部長 平成21年7月 取締役研究開発センター調味料開発部長 平成22年8月 取締役生産本部製造部長 平成22年11月 取締役経営統括本部長兼経営企画部長 平成23年4月 取締役経営統括本部長兼総務・人事部長(現任) 平成23年6月 オーケー食品株式会社兼マルミフーズ株式会社兼UMI ウェルネス株式会社監査役(現任)	(注) 2	10
取締役	営業本部 営業統括部長	又平芳春	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年7月 開発本部研究開発部研究開発1課課長 平成15年7月 開発・生産本部研究開発部長代理 平成16年7月 開発・生産本部研究開発部長 平成17年7月 開発本部新素材開発部長 平成18年7月 営業本部新素材営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 平成20年7月 営業本部機能食品営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 平成21年4月 開発本部機能食品開発部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役 平成21年6月 取締役開発本部機能食品開発部長 平成21年7月 取締役研究開発センター機能食品開発部長 平成22年11月 取締役研究開発本部長 兼 機能食品開発部長 平成23年4月 取締役営業本部営業統括部長(現任) 平成23年6月 UMI ウェルネス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松末隆志	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 日本油脂株式会社(現:日油株式会社)入社 平成12年4月 同社食品カンパニー営業本部食品研究所長 平成15年4月 同社食品事業部食品研究所長 平成18年6月 同社川崎事業所大師工場長 平成19年6月 同社川崎事業所長兼川崎事業所大師工場長 平成21年12月 同社名古屋支店長(現任) 平成22年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	—
常勤監査役		石黒厚士	昭和6年3月7日生	昭和30年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和56年12月 同行融資第一部長 昭和59年6月 静岡キャピタル株式会社出向 昭和62年5月 当社入社 昭和62年6月 取締役総務部・経理部統括担当 昭和63年6月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役退任相談役就任 平成9年9月 明王物産株式会社入社 平成9年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 明王物産株式会社代表取締役社長退任	(注)3	8
常勤監査役		澤本猪三雄	昭和14年6月13日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成2年6月 同行業務企画部長 平成5年4月 同行理事検査部長 平成6年4月 元旦ビューティー工業株式会社出向 平成6年4月 同社 常務取締役に就任、株式会社静岡銀行退職 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社取締役 退任 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石野 達佳	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 株式会社小楠金属工業所入社 昭和43年3月 同社退社 昭和43年4月 山田技術事務所入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 株式会社新機械技研入社 平成元年4月 同社取締役営業技術部長 平成13年11月 同社退社 平成14年3月 有限会社石野技術士事務所設立、 同所代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		松永 淳	昭和15年1月17日生	昭和39年3月 株式会社静岡新聞社入社 平成5年3月 同社取締役経理局長 平成12年3月 同社取締役総務局長 平成13年3月 同社常務取締役 平成19年6月 同社常勤顧問 平成20年7月 同社非常勤顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						98千株

(注) 1. 監査役 澤本 猪三雄、石野 達佳及び松永 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 辞任した監査役の任期を引き継ぐため、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、内部統制システム構築の基本方針を定め、社内外に想定されるリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、取締役経営統括本部長がグループ子会社を含めた統括責任者として、リスク管理の充実を図っています。この中で、リスク管理の基本部分を規定した「リスク・コンプライアンス管理規程」、社内コンプライアンスに関する相談・通報に係る「ヘルプライン規程」、並びに遵法性に関する問題発覚の際の対応を規定した「不祥事件発生時の対応規程」を制定し、運用しています。なお、取締役・使用人のすべてが尊重し行動のよりどころとなる、当社グループの「企業倫理規程」を制定し、社内に浸透させるとともに社外に公表しています。

また、同委員会では各業務に係るリスクを部署毎に洗い出し・評価し、対策を講じるシステムを構築し、運用しています。なお、個人情報及び社内情報の漏洩に対するセキュリティと適切な取扱いを管理すべく、「個人情報保護規程」、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」を制定し、人的、技術的、物理的対策を整備するとともに、経営統括本部を全社横断的な統括責任部署としています。その他緊急を要する災害リスク等に対しては、「緊急時の基本的行動指針」及び「地震対策マニュアル」を制定し、総務・人事部が主体となって関連部署との連携を密にし、各部門における対応策の充実を図っています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室(2名)を設け、日常的に社内監査を行っています。また、「内部監査室規程」及び「内部監査実施要領」に基づいて、必要に応じ特命による特別監査を実施する体制を構築しています。

監査役は、取締役会に必ず出席して意見を述べるほか、代表取締役とも話し合いを行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

監査役監査では、「内部監査室」との適切な連携のもと、監査計画に基づく各部門の監査を行っています。また、会計監査人とも定期的な情報交換及び意見交換を行い、期末の棚卸実施等に立会うなどのチェック機能を確保しています。

(4) 会計監査の状況

当社は芙蓉監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づいて監査を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

伊藤隆之(芙蓉監査法人に所属)

畔村勇次(芙蓉監査法人に所属)

監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名であります。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	124百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4)名	38百万円 (21)百万円
合計	15名	163百万円

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役1名は、平成22年6月29日開催の第51期定時株主総会後に退任しております。
4. 監査役1名は、平成22年6月29日開催の第51期定時株主総会後に辞任しております。
5. 取締役及び監査役の報酬等につきましては、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会にて決議された報酬年額の限度内において、役員規程の報酬基準に基づき、取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にて決定しております。
6. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額2億2,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
7. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいております。
8. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会の決議の基づく役員退職慰労金の打ち切り支給の対象となる役員7名(取締役5名、監査役2名)に対し、支給を予定する総額は132百万円(うち取締役分129百万円、監査役3百万円)であり、長期未払金として振替計上しております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役の選任をしておりませんが、取締役の選任につきましては、広く社内外から専門的知識を有する人材を登用しており、社外取締役と同様、外部的な視点から会社経営全般について意見、示唆、助言を行うことが可能だと考えています。

また、社外監査役2名を独立役員として指定しています。各独立役員は当社との利害関係はなく、法令・財務会計・コーポレート・ガバナンス等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験等を活かして、適法性の監査に加え、業務担当取締役及び重要使用人と適宜意見交換を行う等、経営全般に関する助言を行っています。

以上の点から、実効性のある経営監視が期待できると判断し、現状の体制を維持するものであります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主重視の観点から、代表取締役による、機関投資家に向けた会社説明会及びIR活動を、必要に応じ実施するとともに、当社ウェブサイト等で一般投資家向けに迅速な情報開示を行っています。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を金銭によりすることができる旨を定款に定めています。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(12) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a 銘柄数 33銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,621百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	683,000	357	企業間取引の強化
日油(株)	769,638	284	企業間取引の強化
東洋水産(株)	77,000	186	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	203,000	165	株式の安定化
天龍製鋸(株)	66,550	111	株式の安定化
ユタカフーズ(株)	76,400	106	企業間取引の強化
レック(株)	59,300	98	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	71,000	83	株式の安定化
一正蒲鉾(株)	150,364	73	企業間取引の強化
高砂香料工業(株)	129,000	65	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日油(株)	774,576	294	企業間取引の強化
宝ホールディングス(株)	683,000	280	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	203,000	139	株式の安定化
東洋水産(株)	77,000	139	企業間取引の強化
天龍製鋸(株)	66,550	138	株式の安定化
ユタカフーズ(株)	76,400	101	企業間取引の強化
レック(株)	59,300	78	株式の安定化
一正蒲鉾(株)	151,621	73	企業間取引の強化
高砂香料工業(株)	129,000	58	企業間取引の強化
キッセイ薬品工業(株)	27,000	42	株式の安定化
佐藤食品工業(株)	28,600	35	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス (株)	10,000	29	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	71,000	28	株式の安定化
名糖産業(株)	26,000	27	企業間取引の強化
(株)村上開明堂	22,000	25	株式の安定化
太陽化学(株)	37,000	22	企業間取引の強化
(株)大森屋	20,000	19	企業間取引の強化
静甲(株)	39,320	19	株式の安定化
西日本システム建設(株)	44,000	11	株式の安定化
(株)篠崎屋	750	7	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	9,400	7	企業間取引の強化
(株)NTTドコモ	45	6	株式の安定化
(株)エンチャー	8,000	4	株式の安定化
(株)赤阪鉄工所	22,000	3	株式の安定化
(株)AFC-HDアムスライ フサイエンス	445	3	企業間取引の強化
(株)スクロール	9,000	2	株式の安定化
米久(株)	550	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し、同機構他、各種団体等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,886,287	3,347,530
受取手形及び売掛金	4,475,224	4,392,944
有価証券	201,208	176,934
商品及び製品	1,369,605	1,431,819
原材料及び貯蔵品	1,608,633	1,622,194
繰延税金資産	141,721	92,631
その他	102,321	292,364
貸倒引当金	△10,600	△10,100
流動資産合計	11,774,402	11,346,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,646,217	2,678,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,407,024	1,456,918
土地	2,389,732	2,394,450
リース資産（純額）	51,243	50,106
建設仮勘定	626,007	18,165
その他（純額）	94,447	92,902
有形固定資産合計	※1 7,214,672	※1 6,691,151
無形固定資産	48,701	228,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,954	1,869,626
繰延税金資産	434,698	280,178
その他	394,093	419,550
貸倒引当金	△26,325	△34,165
投資その他の資産合計	2,933,420	2,535,189
固定資産合計	10,196,794	9,455,298
資産合計	21,971,196	20,801,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,152,586	1,883,176
短期借入金	47,115	20,495
1年内返済予定の長期借入金	257,500	140,000
リース債務	9,708	13,443
未払法人税等	503,350	58,698
未払消費税等	79,278	27,779
賞与引当金	145,582	153,075
その他	608,276	494,042
流動負債合計	3,803,397	2,790,710
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	43,291	46,711
繰延税金負債	23,213	22,450
退職給付引当金	333,681	376,202
長期未払金	※2 139,731	※2 139,296
その他	10,465	10,465
固定負債合計	760,383	665,126
負債合計	4,563,781	3,455,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,514,848	10,427,917
自己株式	△5,836	△5,913
株主資本合計	17,540,788	17,453,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130,815	△51,259
為替換算調整勘定	△2,557	△56,738
その他の包括利益累計額合計	△133,373	△107,998
純資産合計	17,407,415	17,345,781
負債純資産合計	21,971,196	20,801,618

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,866,890	22,312,444
売上原価	※2 16,726,582	※2 17,625,637
売上総利益	5,140,308	4,686,806
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,436,568	※1, ※2 3,610,362
営業利益	1,703,740	1,076,443
営業外収益		
受取利息	9,980	4,494
受取配当金	44,751	37,961
受取賃貸料	17,029	16,323
給付金	24,371	6,087
その他	46,711	37,863
営業外収益合計	142,845	102,729
営業外費用		
支払利息	8,978	1,073
匿名組合投資損失	—	24,337
為替差損	4,508	7,930
たな卸資産廃棄損	6,115	3,419
損害賠償金	134	1,084
保険解約損	—	7,301
開業費償却	7,102	—
その他	2,578	1,063
営業外費用合計	29,417	46,210
経常利益	1,817,167	1,132,962
特別利益		
固定資産売却益	171	1,705
特別利益合計	171	1,705
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,875	※3 1,976
固定資産除却損	11,799	38,089
投資有価証券評価損	—	399,082
たな卸資産評価損	—	15,553
退職給付制度改定損	—	85,049
災害による損失	7,668	1,947
特別損失合計	21,342	541,698
税金等調整前当期純利益	1,795,995	592,968
法人税、住民税及び事業税	729,675	221,173
法人税等調整額	△44,986	149,606
法人税等合計	684,688	370,779
少数株主損益調整前当期純利益	—	222,189
当期純利益	1,111,307	222,189

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	222,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	79,555
為替換算調整勘定	—	△54,180
その他の包括利益合計	—	*2 25,374
包括利益	—	*1 247,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	247,563
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,740,768	10,514,848
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
当期変動額合計	774,080	△86,931
当期末残高	10,514,848	10,427,917
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,621	△5,836
当期変動額		
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	△214	△77
当期末残高	△5,836	△5,913
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,766,923	17,540,788
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	773,865	△87,008
当期末残高	17,540,788	17,453,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△233,640	△130,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102,825	79,555
当期変動額合計	102,825	79,555
当期末残高	△130,815	△51,259
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,617	△2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,060	△54,180
当期変動額合計	5,060	△54,180
当期末残高	△2,557	△56,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△241,258	△133,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107,885	25,374
当期変動額合計	107,885	25,374
当期末残高	△133,373	△107,998
純資産合計		
前期末残高	16,525,664	17,407,415
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	1,111,307	222,189
自己株式の取得	△214	△77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107,885	25,374
当期変動額合計	881,750	△61,633
当期末残高	17,407,415	17,345,781

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,795,995	592,968
減価償却費	677,680	777,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,580	42,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,971	7,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,850	7,492
受取利息及び受取配当金	△54,731	△42,455
支払利息	8,978	1,073
為替差損益 (△は益)	524	4,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	399,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,704	271
有形固定資産除却損	11,799	38,089
匿名組合投資損失	—	24,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,807	80,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,154	△79,308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,474	△12,167
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△20,070	△26,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,034	△267,565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,199	△57,789
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,800	△435
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,302	12,887
その他	22,494	△13,009
小計	2,645,866	1,489,162
利息及び配当金の受取額	54,731	42,455
利息の支払額	△9,100	△1,098
法人税等の支払額	△507,905	△831,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,592	699,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,929,178	△1,840,350
定期預金の払戻による収入	2,147,845	1,943,978
有価証券の取得による支出	△72	△63
有形固定資産の取得による支出	△865,494	△610,811
有形固定資産の売却による収入	1,062	14,243
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△21,933
投資有価証券の取得による支出	△65,094	△4,958
その他	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,888	△519,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222,725	△24,260
長期借入金の返済による支出	△328,000	△257,500
長期借入れによる収入	350,000	—
自己株式の取得による支出	△214	△77
配当金の支払額	△334,432	△310,472
リース債務の返済による支出	△6,042	△10,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,414	△603,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	△11,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930,727	△435,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,981	2,948,709
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,948,709	*1 2,513,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 オーケー食品(株) マルミフーズ(株) 大連味思開生物技術有限公司 UMI ウェルネス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社…定率法 ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 在外連結子会社 当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 国内連結子会社 オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年4月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度に移行しております。また平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として85,049千円計上されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してございました「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」「たな卸資産廃棄損」は、それぞれ15,724千円、2,698千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,033,199千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,233,569千円
※2	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 358,052千円 役員報酬 180,940 従業員給料手当 760,894 賞与引当金繰入額 54,964 貸倒引当金繰入額 14,462 減価償却費 75,641 賃借料 168,715 試験研究費 135,842 広告宣伝費 444,149	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 運賃 342,056千円 役員報酬 186,579 従業員給料手当 795,831 賞与引当金繰入額 50,796 貸倒引当金繰入額 7,340 減価償却費 105,445 賃借料 172,471 試験研究費 115,334 広告宣伝費 542,324
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 283,954千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 249,025千円
※3	固定資産売却損は次のとおりであります。 建物 31千円 機械及び装置 1,844 合計 1,875千円	固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 1,963千円 その他 12 合計 1,976千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,219,192 千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	1,219,192 千円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	102,825 千円
	為替換算調整勘定	5,060
	計	107,885 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,460	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会 (記念配当)	普通株式	70,255	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	140,510	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,611	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,259	80	—	5,339
合計	5,259	80	—	5,339

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,611	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	140,509	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,610	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,886,287千円	現金及び預金勘定	3,347,530千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△937,578千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△833,950千円
現金及び現金同等物	<u>2,948,709千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,513,579千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																															
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,984</td> <td>3,298</td> <td>3,686</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163,103</td> <td>131,880</td> <td>31,223</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td>78,459</td> <td>69,329</td> <td>9,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,546</td> <td>204,508</td> <td>44,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,758</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	3,298	3,686	機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129	合計	248,546	204,508	44,038	1年以内	30,651千円	1年超	13,386	合計	44,038千円	支払リース料	40,758千円	減価償却費相当額	40,758	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,984</td> <td>4,462</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132,431</td> <td>122,581</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td>42,843</td> <td>41,828</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,258</td> <td>168,871</td> <td>13,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,386千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,651</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	6,984	4,462	2,522	機械装置及び運搬具	132,431	122,581	9,850	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	42,843	41,828	1,014	合計	182,258	168,871	13,386	1年以内	12,028千円	1年超	1,358	合計	13,386千円	支払リース料	30,651千円	減価償却費相当額	30,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	6,984	3,298	3,686																																																																
機械装置及び運搬具	163,103	131,880	31,223																																																																
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,459	69,329	9,129																																																																
合計	248,546	204,508	44,038																																																																
1年以内	30,651千円																																																																		
1年超	13,386																																																																		
合計	44,038千円																																																																		
支払リース料	40,758千円																																																																		
減価償却費相当額	40,758																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	6,984	4,462	2,522																																																																
機械装置及び運搬具	132,431	122,581	9,850																																																																
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	42,843	41,828	1,014																																																																
合計	182,258	168,871	13,386																																																																
1年以内	12,028千円																																																																		
1年超	1,358																																																																		
合計	13,386千円																																																																		
支払リース料	30,651千円																																																																		
減価償却費相当額	30,651																																																																		

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(自己資金または銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

また、運用についてはリスクの高いものは排除し、安全確実な運用に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、極力リスク回避するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが80日以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年半であります。このうち長期借入金は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であり、リース債務は主に車両関係リースであるため、金利についての変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、基本的に取引扱わない方針であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規定に従い、営業債権について各営業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券は、経理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は実施しておりません。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務は、一部子会社取引を除き、そのほとんどの取引先が日本国内であり、円貨での決済であるため為替の変動リスクは僅少であります。

また、借入金及びリース債務についての支払金利の変動リスクは、基本的に固定金利であるため、その変動リスクはほとんどありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は存在しませんが、新規開始の場合は取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当の承認を得て行う方針であります。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理・回避しております。連結子会社においても、資金繰り計画を作成するなど親会社と同様な管理を行い、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,886,287	3,886,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,475,224	4,475,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,311,700	2,311,700	—
資産計	10,673,211	10,673,211	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,152,586	2,152,586	—
(2) 短期借入金	304,615	304,615	—
(3) 未払法人税等	503,350	503,350	—
(4) その他流動負債(未払金)	315,002	315,002	—
負債計	3,275,554	3,275,554	—

(※1)デリバティブ取引は該当ありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,475,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	101,000	110,000	—	200,000
合計	8,462,511	110,000	—	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(自己資金または銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

また、運用についてはリスクの高いものは排除し、安全確実な運用に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、極力リスク回避するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが80日以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であり、リース債務は主に機械関係リースであるため、金利についての変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、基本的に取引しない方針であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は実施しておりません。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務は、一部子会社取引を除き、そのほとんどの取引先が日本国内であり、円貨での決済であるため為替の変動リスクは僅少であります。

また、借入金及びリース債務についての支払金利の変動リスクは、基本的に固定金利であるため、その変動リスクはほとんどありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は存在しませんが、新規開始の場合は取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当の承認を得て行う方針であります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理・回避しております。連結子会社においても、資金繰り計画を作成するなど親会社と同様な管理を行い、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,347,530	3,347,530	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,392,944	4,392,944	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,026,098	2,026,098	—
資産計	9,766,573	9,766,573	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,883,176	1,883,176	—
(2) 短期借入金	160,495	160,495	—
(3) 未払法人税等	58,698	58,698	—
(4) その他流動負債(未払金)	300,051	300,051	—
負債計	2,402,421	2,402,421	—

(※1)デリバティブ取引は該当ありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,347,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,392,944	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	76,662	110,000	—	200,000
合計	7,817,136	110,000	—	200,000

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,038,308	826,629	211,679
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,190	47,630	25,560
	小計	1,111,498	874,259	237,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	791,025	1,143,222	△352,196
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	139,552	210,000	△70,448
	(3) その他	68,415	101,765	△33,350
	小計	998,993	1,454,987	△455,993
	合計	2,110,492	2,329,246	△218,754

(注) 非上場株式及び債券の一部(連結貸借対照表計上額221,670千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	988,313	864,357	123,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,170	47,630	15,540
	小計	1,051,483	911,987	139,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	616,701	711,370	△94,669
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	117,616	210,000	△92,383
	(3) その他	240,297	278,699	△38,401
	小計	974,615	1,200,070	△225,454
	合計	2,026,098	2,112,057	△85,958

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について399,082百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、追加情報に記載のとおり、平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△955,546千円	△827,552千円
(2) 年金資産	621,865	451,350
(3) 退職給付引当金	△333,681	△376,202

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	56,389千円	90,202千円
(2) 確定拠出型の制度に係る拠出金	—	16,927
(3) 退職給付費用	56,389	107,129
(4) 退職給付制度改定損	—	85,049
計	56,389	192,179

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,224</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,880</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253,047</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△182,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,070千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30,511千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,206千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,721千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">434,698</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△23,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.18</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.37</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.12%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,871千円	退職給付引当金	134,224	長期未払金	56,427	未払事業税	38,880	有価証券評価損	57,571	減損損失	253,047	繰越欠損金	77,258	その他有価証券評価差額金	87,939	その他	36,141	繰延税金資産小計	800,361千円	評価性引当額	△182,290	繰延税金資産合計	618,070千円	固定資産圧縮積立金	△30,511千円	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△64,864千円	繰延税金資産の純額	553,206千円	流動資産－繰延税金資産	141,721千円	固定資産－繰延税金資産	434,698	固定負債－繰延税金負債	△23,213	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40	住民税均等割	1.18	試験研究費の税額控除	△1.37	過年度法人税等	1.54	評価性引当額の増減	△4.30	その他	△1.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,934千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,767</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,311</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,571</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">252,279</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,718</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△262,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,906千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△28,617</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△34,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,359千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,631千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,178</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△22,450</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.41</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.28</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.58</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.25</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.71</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.53%</td></tr> </table>	賞与引当金	61,934千円	退職給付引当金	151,767	長期未払金	56,311	未払事業税	3,212	有価証券評価損	57,571	減損損失	252,279	繰越欠損金	20,718	その他有価証券評価差額金	34,698	その他	45,756	繰延税金資産小計	684,250千円	評価性引当額	△262,344	繰延税金資産合計	421,906千円	未収事業税	△8,575千円	固定資産圧縮積立金	△28,617	土地評価益	△34,352	繰延税金負債合計	△71,546千円	繰延税金資産の純額	350,359千円	流動資産－繰延税金資産	92,631千円	固定資産－繰延税金資産	280,178	固定負債－繰延税金負債	△22,450	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28	住民税均等割	3.58	試験研究費の税額控除	△3.25	評価性引当額の増減	19.42	その他	△2.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.53%
賞与引当金	58,871千円																																																																																																																				
退職給付引当金	134,224																																																																																																																				
長期未払金	56,427																																																																																																																				
未払事業税	38,880																																																																																																																				
有価証券評価損	57,571																																																																																																																				
減損損失	253,047																																																																																																																				
繰越欠損金	77,258																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	87,939																																																																																																																				
その他	36,141																																																																																																																				
繰延税金資産小計	800,361千円																																																																																																																				
評価性引当額	△182,290																																																																																																																				
繰延税金資産合計	618,070千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△30,511千円																																																																																																																				
土地評価益	△34,352																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△64,864千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	553,206千円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	141,721千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	434,698																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△23,213																																																																																																																				
法定実効税率	40.36%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40																																																																																																																				
住民税均等割	1.18																																																																																																																				
試験研究費の税額控除	△1.37																																																																																																																				
過年度法人税等	1.54																																																																																																																				
評価性引当額の増減	△4.30																																																																																																																				
その他	△1.07																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%																																																																																																																				
賞与引当金	61,934千円																																																																																																																				
退職給付引当金	151,767																																																																																																																				
長期未払金	56,311																																																																																																																				
未払事業税	3,212																																																																																																																				
有価証券評価損	57,571																																																																																																																				
減損損失	252,279																																																																																																																				
繰越欠損金	20,718																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,698																																																																																																																				
その他	45,756																																																																																																																				
繰延税金資産小計	684,250千円																																																																																																																				
評価性引当額	△262,344																																																																																																																				
繰延税金資産合計	421,906千円																																																																																																																				
未収事業税	△8,575千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△28,617																																																																																																																				
土地評価益	△34,352																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△71,546千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	350,359千円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	92,631千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	280,178																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△22,450																																																																																																																				
法定実効税率	40.36%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28																																																																																																																				
住民税均等割	3.58																																																																																																																				
試験研究費の税額控除	△3.25																																																																																																																				
評価性引当額の増減	19.42																																																																																																																				
その他	△2.71																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.53%																																																																																																																				

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品 事業(千円)	水産物事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,237,901	7,014,908	2,623,425	990,654	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	111,176	5,793	14,559	54,839	186,368	(186,368)	—
計	11,349,077	7,020,701	2,637,985	1,045,494	22,053,258	(186,368)	21,866,890
営業費用	9,703,143	6,262,726	2,524,365	1,106,050	19,596,285	566,864	20,163,150
営業利益 (または営業損失(△))	1,645,934	757,974	113,620	△60,555	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,115,351	5,351,608	1,114,058	690,935	14,271,954	7,699,242	21,971,196
減価償却費	267,074	345,285	19,718	9,600	641,679	36,000	677,680
資本的支出	333,926	95,905	12,234	27,487	469,553	11,087	480,641

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,742,835	124,055	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	62,345	221,181	283,527	(283,527)	—
計	21,805,180	345,237	22,150,418	(283,527)	21,866,890
営業費用	19,358,713	334,731	19,693,445	469,705	20,163,150
営業利益	2,446,466	10,506	2,456,972	(753,232)	1,703,740
II 資産	13,734,252	537,701	14,271,954	7,699,242	21,971,196

- (注) 1. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は753,232千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産は7,699,242千円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4本部制（研究開発・生産・営業・経営統括）を敷き、各本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「調味料」、「機能食品」、「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の事業の種類別セグメントの応用製品の範囲が拡大し、各事業間の区分が混然としてきたため、報告セグメントの主旨に則し、調味料、機能食品、水産物及び、その他に使用目的の実態を合わせ、用途別に区分しております。

従来の事業の種類別セグメント分類及び報告セグメントの区分は以下のとおりであります。

#### （事業の種類別セグメント）

調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

#### （報告セグメント）

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,951,519	9,330,406	2,623,425	19,905,352	1,961,538	21,866,890	—	21,866,890
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,936	26,873	14,559	50,369	114,928	165,297	(165,297)	—
計	7,960,456	9,357,279	2,637,985	19,955,721	2,076,466	22,032,188	(165,297)	21,866,890
セグメント利益	898,077	1,382,535	92,389	2,373,002	125,282	2,498,285	(794,545)	1,703,740
セグメント資産	4,921,357	6,495,520	1,114,058	12,530,936	1,983,412	14,514,349	7,456,847	21,971,196
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,655 291,734	368,705 137,645	19,718 12,234	632,079 441,614	9,600 27,939	641,679 469,553	36,000 11,087	677,680 480,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額794,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,456,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,872,475	8,312,728	4,311,898	20,497,102	1,815,341	22,312,444	—	22,312,444
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,574	12,906	14,551	44,032	143,164	187,197	(187,197)	—
計	7,889,050	8,325,635	4,326,449	20,541,135	1,958,505	22,499,641	(187,197)	22,312,444
セグメント利益	786,088	912,406	88,536	1,787,032	70,034	1,857,067	(780,623)	1,076,443
セグメント資産	4,942,538	6,442,173	1,235,074	12,619,787	1,995,711	14,615,498	6,186,119	20,801,618
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,384 114,526	440,397 330,134	18,993 35,394	727,774 480,055	14,609 29,836	742,383 509,892	34,822 17,815	777,206 527,707

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額780,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,186,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238円88銭	1株当たり純資産額	1,234円50銭
1株当たり当期純利益金額	79円09銭	1株当たり当期純利益金額	15円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	1,111,307	222,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,307	222,189
期中平均株式数(株)	14,051,047	14,050,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	47,115	20,495	1.73	—
1年以内返済予定 長期借入金	257,500	140,000	0.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,708	13,443	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210,000	70,000	0.00	平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,291	46,711	—	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	567,615	290,649	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 短期借入金は、当座貸越であります。  
 4. 1年以内返済予定長期借入金のうち140,000千円及び長期借入金は、「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であります。  
 5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	—	—	—
リース債務	13,443	13,443	10,970	8,854

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	5,927,283	5,375,351	5,992,913	5,016,894
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	373,042	95,524	300,261	△175,860
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	225,179	61,583	173,446	△238,020
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	16.03	4.38	12.34	△16.94

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,358,180	2,815,450
受取手形	402,530	362,441
売掛金	3,974,373	3,670,687
有価証券	201,208	176,934
商品及び製品	1,243,113	1,250,384
原材料及び貯蔵品	1,391,643	1,443,235
繰延税金資産	105,380	71,551
短期貸付金	※1 157,000	※1 460,000
未収入金	—	247,222
その他	80,336	15,859
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	10,904,767	10,505,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,754,008	4,860,262
減価償却累計額	△2,808,572	△2,887,741
建物（純額）	1,945,436	1,972,521
構築物	1,120,522	1,234,141
減価償却累計額	△753,659	△819,635
構築物（純額）	366,862	414,506
機械及び装置	6,706,786	6,783,996
減価償却累計額	△5,461,210	△5,470,162
機械及び装置（純額）	1,245,576	1,313,834
車両運搬具	52,097	51,641
減価償却累計額	△50,111	△48,828
車両運搬具（純額）	1,986	2,812
工具、器具及び備品	480,459	481,415
減価償却累計額	△406,914	△405,903
工具、器具及び備品（純額）	73,545	75,511
土地	2,212,191	2,216,909
リース資産	6,724	6,724
減価償却累計額	△1,344	△2,689
リース資産（純額）	5,379	4,034
建設仮勘定	624,432	18,165
有形固定資産合計	6,475,411	6,018,296
無形固定資産		
工業所有権	1,332	1,079
電話加入権	5,631	5,947
水道施設利用権	545	487
ソフトウェア	17,811	192,332
無形固定資産合計	25,321	199,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,133	1,856,198
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	534,780	166,300
出資金	51,230	51,110
長期前払費用	11,898	14,453
繰延税金資産	429,934	273,846
その他	270,630	292,176
貸倒引当金	△27,325	△34,165
投資その他の資産合計	4,254,261	3,485,897
固定資産合計	10,754,993	9,704,041
資産合計	21,659,761	20,209,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,955	1,633,387
1年内返済予定の長期借入金	200,000	140,000
リース債務	1,412	1,412
未払金	204,634	181,459
未払法人税等	458,122	19,873
未払消費税等	70,256	16,239
未払費用	93,688	85,464
預り金	37,615	27,067
賞与引当金	129,000	131,000
設備関係未払金	141,688	2,427
その他	3,583	1,511
流動負債合計	3,455,955	2,239,844
固定負債		
長期借入金	210,000	70,000
リース債務	4,236	2,824
退職給付引当金	301,438	340,185
長期未払金	※2 133,256	※2 132,896
その他	11,245	11,245
固定負債合計	660,177	557,152
負債合計	4,116,133	2,796,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45,086	42,288
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,853,999	1,647,229
利益剰余金合計	10,647,268	10,437,700
自己株式	△5,836	△5,913
株主資本合計	17,673,208	17,463,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,581	△50,751
評価・換算差額等合計	△129,581	△50,751
純資産合計	17,543,627	17,412,811
負債純資産合計	21,659,761	20,209,807

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,868,557	15,160,897
商品売上高	2,401,856	1,396,211
売上高合計	18,270,413	16,557,108
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,325,202	1,207,762
商品期首たな卸高	69,200	35,350
当期製品製造原価	※2 12,472,898	※2 12,365,557
当期商品仕入高	1,955,489	1,138,336
合計	15,822,790	14,747,007
製品期末たな卸高	1,209,225	1,232,548
商品期末たな卸高	36,182	27,694
売上原価合計	14,577,382	13,486,764
売上総利益	3,693,031	3,070,343
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,265,168	※1, ※2 2,186,987
営業利益	1,427,862	883,356
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 10,668	※3 9,375
有価証券利息	3,213	2,239
受取配当金	44,632	37,847
受取賃貸料	※3 47,493	※3 47,796
給付金	24,371	6,087
雑収入	43,268	34,097
営業外収益合計	173,648	137,443
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,027	—
匿名組合投資損失	—	24,337
為替差損	7,723	34,405
たな卸資産廃棄損	7,040	4,971
損害賠償金	—	1,047
保険解約損	—	7,301
雑損失	1,801	—
貸倒引当金繰入額	300	—
営業外費用合計	17,892	72,064
経常利益	1,583,618	948,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,705
特別利益合計	—	1,705
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,875	※4 1,976
固定資産除却損	11,782	37,095
投資有価証券評価損	—	396,867
たな卸資産評価損	—	15,553
退職給付制度改定損	—	85,049
災害による損失	7,668	1,947
特別損失合計	21,326	538,489
税引前当期純利益	1,562,292	411,951
法人税、住民税及び事業税	684,415	175,827
法人税等調整額	△10,941	136,571
法人税等合計	673,473	312,398
当期純利益	888,818	99,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,779,329	70.4	8,651,507	70.0
II 労務費		1,290,935	10.3	1,327,515	10.7
III 経費		2,402,633	19.3	2,386,535	19.3
当期総製造費用		12,472,898	100.0	12,365,557	100.0
当期製品製造原価		12,472,898		12,365,557	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工賃	537,336千円	外注加工賃	532,820千円
減価償却費	530,259	減価償却費	597,390
試験研究費	115,288	試験研究費	104,910

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計		
前期末残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,441	45,086
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,354	△2,797
当期変動額合計	△3,354	△2,797
当期末残高	45,086	42,288
別途積立金		
前期末残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,299,053	1,853,999
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
固定資産圧縮積立金の取崩	3,354	2,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	888,818	99,552
当期変動額合計	554,946	△206,770
当期末残高	1,853,999	1,647,229
利益剰余金合計		
前期末残高	10,095,676	10,647,268
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	551,591	△209,567
当期末残高	10,647,268	10,437,700
自己株式		
前期末残高	△5,621	△5,836
当期変動額		
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	△214	△77
当期末残高	△5,836	△5,913
株主資本合計		
前期末残高	17,121,831	17,673,208
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
自己株式の取得	△214	△77
当期変動額合計	551,376	△209,645
当期末残高	17,673,208	17,463,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△232,762	△129,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,181	78,829
当期変動額合計	103,181	78,829
当期末残高	△129,581	△50,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△232,762	△129,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,181	78,829
当期変動額合計	103,181	78,829
当期末残高	△129,581	△50,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,889,069	17,543,627
当期変動額		
剰余金の配当	△337,226	△309,120
当期純利益	888,818	99,552
自己株式の取得	△214	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,181	78,829
当期変動額合計	654,557	△130,815
当期末残高	17,543,627	17,412,811

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	主として総平均法による原価法 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の 計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左  (追加情報) 平成22年4月1日付で退職給付制度全体をポイント制退職金制度に移行しております。また平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として85,049千円計上されております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度62百万円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1	関係会社に対する短期貸付金 157,000千円	関係会社に対する短期貸付金 460,000千円
※2	長期未払金 平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。 これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。	長期未払金 同左
3	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 57,500千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 1,680千円	偶発債務 1. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 2,420千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 41% 一般管理費 59 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 運賃 291,338千円 2. 役員報酬 125,500 3. 従業員給料手当 578,098 4. 法定福利費 116,533 5. 賞与引当金繰入額 51,000 6. 貸倒引当金繰入額 14,062 7. 試験研究費 136,034 8. 賃借料 135,554 9. 減価償却費 59,848	販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 40% 一般管理費 60 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 運賃 277,183千円 2. 役員報酬 121,510 3. 従業員給料手当 541,195 4. 法定福利費 129,218 5. 賞与引当金繰入額 50,000 6. 貸倒引当金繰入額 5,840 7. 試験研究費 115,701 8. 賃借料 134,742 9. 減価償却費 88,902
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 282,818千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 248,239千円
※3	関係会社受取利息 4,908千円 関係会社受取賃貸料 30,749	関係会社受取利息 7,633千円 関係会社受取賃貸料 31,758
※4	固定資産売却損は次のとおりであります。 建物 31千円 機械及び装置 1,844 合計 1,875千円	固定資産売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 1,963千円 その他 12 合計 1,976千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,259	80	—	5,339
合計	5,259	80	—	5,339

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																											
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,380</td> <td>8,380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,281</td> <td>54,202</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>2,331</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,991</td> <td>64,913</td> <td>5,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,380	8,380	—	工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079	ソフトウェア	3,330	2,331	999	合計	69,991	64,913	5,078	1年以内	4,745千円	1年超	333	合計	5,078千円	支払リース料	9,329千円	減価償却費相当額	9,329	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,665</td> <td>22,665</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>2,997</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,995</td> <td>25,662</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,665	22,665	—	ソフトウェア	3,330	2,997	333	合計	25,995	25,662	333	1年以内	333千円	1年超	—	合計	333千円	支払リース料	4,745千円	減価償却費相当額	4,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	8,380	8,380	—																																																												
工具器具及び備品	58,281	54,202	4,079																																																												
ソフトウェア	3,330	2,331	999																																																												
合計	69,991	64,913	5,078																																																												
1年以内	4,745千円																																																														
1年超	333																																																														
合計	5,078千円																																																														
支払リース料	9,329千円																																																														
減価償却費相当額	9,329																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具及び備品	22,665	22,665	—																																																												
ソフトウェア	3,330	2,997	333																																																												
合計	25,995	25,662	333																																																												
1年以内	333千円																																																														
1年超	—																																																														
合計	333千円																																																														
支払リース料	4,745千円																																																														
減価償却費相当額	4,745																																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額865,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額865,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	賞与引当金
38,332千円	52,871千円
賞与引当金	退職給付引当金
52,064	137,298
退職給付引当金	長期未払金
121,660	53,636
長期未払金	有価証券評価損
53,782	57,571
有価証券評価損	減損損失
57,571	252,279
減損損失	その他有価証券評価差額金
253,047	34,344
その他有価証券評価差額金	その他
87,691	34,261
その他	繰延税金資産小計
22,756	622,264千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
686,906千円	△241,234
評価性引当額	繰延税金資産合計
△121,080	381,029千円
繰延税金資産合計	
565,826千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	未収事業税
△30,511千円	△7,013千円
繰延税金負債計	固定資産圧縮積立金
△30,511千円	△28,617
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
535,315千円	△35,631千円
	繰延税金資産の純額
	345,397千円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
105,380千円	71,551千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
429,934	273,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.36%	40.36%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.44	8.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.46	△1.84
住民税均等割	住民税均等割
1.27	4.81
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
△1.58	△4.68
過年度法人税	評価性引当金積立額
1.77	29.17
その他	その他
△0.69	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.11%	75.83%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,248円57銭	1株当たり純資産額 1,239円27銭
1株当たり当期純利益 63円26銭	1株当たり当期純利益 7円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	888,818	99,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	888,818	99,552
期中平均株式数(株)	14,051,047	14,050,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日油株	774,576
		宝ホールディングス株	683,000
		(株)静岡銀行	203,000
		東洋水産株	77,000
		天龍製鋸株	66,550
		ユタカフーズ株	76,400
		レック株	59,300
		一正蒲鉾株	151,621
		高砂香料工業株	129,000
		キッセイ薬品工業株	27,000
		その他(23銘柄)	449,035
計		2,696,482	1,621,728

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	パワーリバース債(2銘柄)	200,000
計		200,000	107,937

## 【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		フリーファイナンシャルファンド	1
		(匿名組合出資金)	
		シンプレクス・プレリートファンドⅡ	10
小計		11	176,934
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	100,046,592
小計		100,046,592	126,533
計		100,046,603	303,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,754,008	191,636	85,382	4,860,262	2,887,741	147,625	1,972,521
構築物	1,120,522	130,832	17,213	1,234,141	819,635	82,151	414,506
機械及び装置	6,706,786	490,049	412,839	6,783,996	5,470,162	393,723	1,313,834
車両運搬具	52,097	2,484	2,940	51,641	48,828	1,576	2,812
工具、器具及び備品	480,459	43,335	42,379	481,415	405,903	39,066	75,511
土地	2,212,191	4,717	—	2,216,909	—	—	2,216,909
リース資産	6,724	—	—	6,724	2,689	1,344	4,034
建設仮勘定	624,432	277,044	883,312	18,165	—	—	18,165
有形固定資産計	15,957,224	1,140,100	1,444,066	15,653,258	9,634,961	665,488	6,018,296
無形固定資産							
工業所有権	—	—	—	2,211	1,131	253	1,079
電話加入権	—	—	—	5,947	—	—	5,947
水道施設利用権	—	—	—	882	394	58	487
ソフトウェア	—	—	—	283,434	91,102	42,593	192,332
無形固定資産計	—	—	—	292,475	92,628	42,904	199,846
長期前払費用	22,648	9,028	5,695	25,980	11,527	777	14,453

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

    機械及び装置                    大東第6工場機能食品製造設備                    338,546千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

    建設仮勘定                    電算基幹システム構築費用                    218,642千円

                                    大東第6工場新築費用                    579,847千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,325	7,840	—	2,000	42,165
賞与引当金	129,000	131,000	129,000	—	131,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,480
預金	
当座預金	1,749,454
普通預金	257,250
別段預金	913
定期預金	460,358
定期積立	344,992
小計	2,812,969
合計	2,815,450

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ㈱	23,517
日本バルク薬品㈱	20,951
伊藤テクニカルフーズ㈱	19,516
三和薬品㈱	18,715
大石化成㈱	18,374
その他	261,366
合計	362,441

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年4月	168,488	—
5月	115,665	—
6月	72,072	—
7月	6,215	—
合計	362,441	—

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	469,772
高砂香料工業(株)	349,032
ネスレ日本(株)	217,094
(株)創味食品	204,719
旭化成ファーマ(株)	198,263
その他	2,231,804
合計	3,670,687

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$((A)+(D)) \times \frac{1}{2}$
					$\frac{(B)}{12}$
3,974,373	17,384,963	17,688,650	3,670,687	82.8	2.6

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
液体調味料	170,730
粉体調味料	250,890
その他調味料	16,181
機能食品	812,583
合計	1,250,384

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	1,280,595
補助材料	110,409
消耗部品類	12,360
包装材料	37,744
燃料	2,127
合計	1,443,235

② 負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	159,301
オーケー食品(株)	92,478
りそな決済サービス(株)	75,809
東海澱粉(株)	72,318
三谷産業(株)	67,214
その他	1,166,265
合計	1,633,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 毎年3月期末に100株以上当社株式を保有する株主様1名につき、当社関連製品などを贈呈いたします。 本年は、100株以上の株主様にUMI ウェルネス(株)の健康食品「コラーゲンゼリー(15日分)」及び地場産品セット(「鰹角煮」1袋、「鰹ふりかけ」1袋)を贈呈いたしました。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第51期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第52期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日東海財務局長に提出  
(第52期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日東海財務局長に提出  
(第52期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年7月2日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年11月11日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、焼津水産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、焼津水産化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月15日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、焼津水産化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、焼津水産化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月15日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUIKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 和広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である山本和広は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性があります

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社であるマルミフーズ㈱を評価対象とし、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社であるオーケー食品㈱、UMIウエルネス㈱、大連味思開生物技術有限公司は金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、連結子会社であるマルミフーズ㈱は金額的には僅少であります。財務報告上の1セグメントである「水産物事業」を成す重要な事業拠点であり、質的な観点から評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高・売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。また、財務報告への影響を勘案して重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長、山本和広は平成23年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUIKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 和広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本和広は、当社の第52期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

